

## 伊勢田保育園 資金収支計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	保育事業収入	( 250,322,000)	( 252,971,408)	( △2,649,408)			
	保育所運営費収入	( 197,257,000)	( 199,666,500)	( △2,409,500)			
	私的契約利用料収入	( 3,665,000)	( 4,007,550)	( △342,550)			
	その他の事業収入	( 49,400,000)	( 49,297,358)	( 102,642)			
	補助金事業収入	49,400,000	49,297,358	102,642			
	受取利息配当金収入	( 17,000)	( 19,087)	( △2,087)			
	その他の収入	( 5,382,000)	( 5,213,943)	( 168,057)			
	受入研修費収入	237,000	215,000	22,000			
	利用者等外給食費収入	2,845,000	2,855,800	△10,800			
	雑収入	2,300,000	2,143,143	156,857			
	事業活動収入計(1)		255,721,000	258,204,438	△2,483,438		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	( 200,200,000)	( 201,001,788)	( △801,788)	
			職員給料支出	86,543,000	86,339,026	203,974	
職員賞与支出			33,685,000	33,934,219	△249,219		
非常勤職員給与支出			44,842,000	45,606,110	△764,110		
派遣職員費支出			7,916,000	7,916,616	△616		
退職給付支出			3,464,000	3,708,770	△244,770		
法定福利費支出			23,750,000	23,497,047	252,953		
事業費支出			( 29,054,000)	( 29,664,477)	( △610,477)		
給食費支出			16,950,000	17,146,665	△196,665		
保健衛生費支出			1,380,000	1,274,309	105,691		
医療費支出			12,000	11,680	320		
保育材料費支出			1,973,000	1,986,296	△13,296		
水道光熱費支出		4,880,000	5,182,508	△302,508			
消耗器具備品費支出		1,645,000	1,668,055	△23,055			
保険料支出		95,000	93,590	1,410			
賃借料支出		520,000	584,873	△64,873			
教育指導費支出		1,422,000	1,535,760	△113,760			
車輛費支出		81,000	84,976	△3,976			
雑支出		96,000	95,765	235			
事務費支出		( 15,598,000)	( 16,591,516)	( △993,516)			
福利厚生費支出		833,000	1,131,317	△298,317			
旅費交通費支出		21,000	26,660	△5,660			
研修研究費支出		786,000	728,380	57,620			
事務消耗品費支出	1,330,000	1,498,863	△168,863				
印刷製本費支出	302,000	325,171	△23,171				

	水道光熱費支出	453,000	491,410	△38,410
	修繕費支出	1,025,000	1,082,808	△57,808
	通信運搬費支出	700,000	677,551	22,449
	会議費支出	15,000	11,194	3,806
	広報費支出	142,000	152,256	△10,256
	業務委託費支出	1,638,000	1,575,552	62,448
	手数料支出	220,000	218,294	1,706
	保険料支出	370,000	370,340	△340
	賃借料支出	3,322,000	3,376,023	△54,023
	土地・建物賃借料支出	2,856,000	3,151,837	△295,837
	租税公課支出	3,000	2,400	600
	保守料支出	432,000	511,812	△79,812
	渉外費支出	40,000	0	40,000
	諸会費支出	230,000	240,200	△10,200
	雑支出	880,000	1,019,448	△139,448
	支払利息支出	(402,000)	(401,127)	(873)
	その他の支出	(2,960,000)	(3,012,694)	(△52,694)
	利用者等外給食費支出	2,960,000	3,012,694	△52,694
	事業活動支出計(2)	248,214,000	250,671,602	△2,457,602
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,507,000	7,532,836	△25,836
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	設備資金借入金元金償還金支出	(2,004,000)	(2,004,000)	(0)
	固定資産取得支出	(2,223,000)	(2,222,190)	(810)
	建物取得支出	432,000	731,808	△299,808
	器具及び備品取得支出	1,791,000	1,490,382	300,618
	施設整備等支出計(5)	4,227,000	4,226,190	810
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,227,000	△4,226,190	△810
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	(0)	(244,919)	(△244,919)
	退職給付引当資産取崩収入	0	244,919	△244,919
	その他の活動収入計(7)	0	244,919	△244,919
	拠点区分間繰入金支出	(500,000)	(500,000)	(0)
	その他の活動による支出	(1,445,000)	(1,444,587)	(413)
	退職共済預け金支出	1,445,000	1,444,587	413
	その他の活動支出計(8)	1,945,000	1,944,587	413
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,945,000	△1,699,668	△245,332
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,335,000	1,606,978	△271,978
	前期末支払資金残高(12)	20,878,588	20,878,588	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	22,213,588	22,485,566	△271,978

## 伊勢田保育園 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	保育事業収益	( 252,971,408)	( 0)	( 252,971,408)	
	保育所運営費収益	( 199,666,500)	( 0)	( 199,666,500)	
	私的契約利用料収益	( 4,007,550)	( 0)	( 4,007,550)	
	その他の事業収益	( 49,297,358)	( 0)	( 49,297,358)	
	補助金事業収益	49,297,358	0	49,297,358	
サービス活動収益計(1)		252,971,408	0	252,971,408	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	( 203,316,707)	( 0)	( 203,316,707)
		職員給料	86,339,026	0	86,339,026
		職員賞与	33,934,219	0	33,934,219
		非常勤職員給与	45,606,110	0	45,606,110
		派遣職員費	7,916,616	0	7,916,616
		退職給付費用	6,023,689	0	6,023,689
		法定福利費	23,497,047	0	23,497,047
		事業費	( 29,664,477)	( 0)	( 29,664,477)
		給食費	17,146,665	0	17,146,665
		保健衛生費	1,274,309	0	1,274,309
		医療費	11,680	0	11,680
		保育材料費	1,986,296	0	1,986,296
		水道光熱費	5,182,508	0	5,182,508
		消耗器具備品費	1,668,055	0	1,668,055
		保険料	93,590	0	93,590
		賃借料	584,873	0	584,873
		教育指導費	1,535,760	0	1,535,760
		車両費	84,976	0	84,976
		雑費	95,765	0	95,765
		事務費	( 16,591,516)	( 0)	( 16,591,516)
		福利厚生費	1,131,317	0	1,131,317
		旅費交通費	26,660	0	26,660
		研修研究費	728,380	0	728,380
		事務消耗品費	1,498,863	0	1,498,863
		印刷製本費	325,171	0	325,171
		水道光熱費	491,410	0	491,410
		修繕費	1,082,808	0	1,082,808
通信運搬費	677,551	0	677,551		
会議費	11,194	0	11,194		
広報費	152,256	0	152,256		
業務委託費	1,575,552	0	1,575,552		

		手数料	218,294	0	218,294	
		保険料	370,340	0	370,340	
		賃借料	3,376,023	0	3,376,023	
		土地・建物賃借料	3,151,837	0	3,151,837	
		租税公課	2,400	0	2,400	
		保守料	511,812	0	511,812	
		諸会費	240,200	0	240,200	
		雑費	1,019,448	0	1,019,448	
		減価償却費	( 9,982,027)	( 0)	( 9,982,027)	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	( △5,729,025)	( 0)	( △5,729,025)	
		サービス活動費用計(2)	253,825,702	0	253,825,702	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△854,294	0	△854,294	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 19,087)	( 0)	( 19,087)	
		その他のサービス活動外収益	( 5,213,943)	( 0)	( 5,213,943)	
		受入研修費収益	215,000	0	215,000	
		利用者等外給食費収益	2,855,800	0	2,855,800	
		雑収益	2,143,143	0	2,143,143	
			サービス活動外収益計(4)	5,233,030	0	5,233,030
	費用	支払利息	( 401,127)	( 0)	( 401,127)	
		その他のサービス活動外費用	( 3,087,110)	( 0)	( 3,087,110)	
		利用者等外給食費	3,012,694	0	3,012,694	
		雑損失	74,416	0	74,416	
		サービス活動外費用計(5)	3,488,237	0	3,488,237	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,744,793	0	1,744,793	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	890,499	0	890,499	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	( 8,560,604)	( 0)	( 8,560,604)	
		他特別収益	8,560,604	0	8,560,604	
		特別収益計(8)	8,560,604	0	8,560,604	
	費用	固定資産売却損及び処分損	( 73,980)	( 0)	( 73,980)	
		建物売却損及び処分損	61,309	0	61,309	
		器具及び備品売却損及び処分損	12,671	0	12,671	
		拠点区分間繰入金費用	( 500,000)	( 0)	( 500,000)	
		特別費用計(9)	573,980	0	573,980	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,986,624	0	7,986,624	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,877,123	0	8,877,123	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,540,284	0	2,540,284	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,417,407	0	11,417,407	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,417,407	0	11,417,407	

## 伊勢田保育園 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,805,850	0	30,805,850	流動負債	8,320,284	0	8,320,284
現金・預金	6,892,290	0	6,892,290	事業未払金	7,474,651	0	7,474,651
事業未収金	2,448,160	0	2,448,160	職員預り金	845,633	0	845,633
未収補助金	21,407,797	0	21,407,797	固定負債	44,762,950	0	44,762,950
立替金	57,603	0	57,603	設備資金借入金	19,980,000	0	19,980,000
固定資産	256,740,429	0	256,740,429	退職給付引当金	24,782,950	0	24,782,950
基本財産	210,174,987	0	210,174,987	負債の部合計	53,083,234	0	53,083,234
基本財産・建物	209,174,987	0	209,174,987	純資産の部			
基本財産・特定預金	1,000,000	0	1,000,000	基本金	69,023,963	0	69,023,963
その他の固定資産	46,565,442	0	46,565,442	国庫補助金等特別積立金	154,021,675	0	154,021,675
建物	8,916,098	0	8,916,098	次期繰越活動増減差額	11,417,407	0	11,417,407
構築物	7,042,656	0	7,042,656	(うち当期活動増減差額)	8,877,123	0	8,877,123
車輛運搬具	30,001	0	30,001				
器具及び備品	5,525,177	0	5,525,177	純資産の部合計	234,463,045	0	234,463,045
権利	123,100	0	123,100	負債及び純資産の部合計	287,546,279	0	287,546,279
退職共済預け金	24,782,950	0	24,782,950				
無形固定資産	145,460	0	145,460				
資産の部合計	287,546,279	0	287,546,279				

財務諸表に対する注記（伊勢田保育園用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の実施する退職共済制度の会計処理による。
2. 重要な会計方針の変更  
 当期より「社会福祉法人会計基準の制定について」及び「社会福祉会計基準の運用上の取扱い等について」に従い、新会計基準による会計処理へ移行している。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構  
 ・京都社会福祉事業企業年金基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
 (1) 当拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は、サービス区分が1つのため作成していない。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	216,495,012	0	7,320,025	209,174,987
基本財産・特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	217,495,012	0	7,320,025	210,174,987

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	246,374,238	37,199,251	209,174,987
建物	13,162,386	4,246,288	8,916,098
構築物	20,850,189	13,807,533	7,042,656
車輛運搬具	359,175	329,174	30,001
器具及び備品	22,513,896	16,988,719	5,525,177
無形固定資産	545,475	400,015	145,460
合計	303,805,359	72,970,980	230,834,379

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	収不能引当金の当期末残	債権の当期末残高
事業未収金	2,448,160		2,448,160
未収補助金	21,407,797		21,407,797
合 計	23,855,957	0	23,855,957

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い」に従い、会計基準移行年度のため、拠点区分事業活動算書及び拠点区分貸借対照表の前年度の数値は記載していない。
- (2) 拠点区分事業活動計算書の「その他の特別収益」は、京都府民間社会福祉施設職員共済会の退職給付事業が、平成27年10月1日より京都社会福祉事業企業年金基金へ移行することに伴う会計処理によるものである。